

2月13日、2020年度予算案の提案説明に当たり、市長がまず述べられたのは横浜の将来に向けた取組の成果と実績でした。市長は、企業誘致の実績やワールドクラスのクルーズポートを旨とする意気込みを語り、さらに、我が国の経済成長をけん引しているインバウンドを中心とした観光への期待とともに、IR（統合型リゾート）の本格的な検討・準備を進めることを宣言されました。

しかし、ひと月あまり経過した今、情勢は大きく変化しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、その予防対策としてイベント自粛や一斉休校要請、入国制限と様々な対策が打ち出され、経済活動は停滞し正常化の時期も見通せずにあります。医療や福祉現場では緊張の高まる中、衛生用品の確保にも苦慮する悲痛な叫びが聴こえてくる状況。今や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催さえも危ぶまれるような事態となっています。

自治体のみならず日本政府として、また、世界各国が新型コロナウイルス対策を一丸となって進めようという今、世論を大きく二分するカジノ・IR誘致事業を変わらず推進する市長の姿勢はもはや異様にさえ映ります。もとより、市長も感染拡大防止に向け、最大限の努力を行うと宣言されているところであり、新型コロナウイルスの感染拡大が一定の終息を得るまで、カジノ・IRに関する業務の進行を停止し、市民の安心を守るためウイルス対策に全力を注ぐべきであることをまず申し上げます。

2020年度一般会計総額1兆7400億円の予算案は2019年度比で1.2%減の予算規模となりました。2020年の完成を旨とし進めてきた公共投資が予定通り2019年度に終了した結果、子育て・教育分野・健康・福祉関連事業予算の比重が高まっており、時代を映した予算編成となっています。

私たちは、少子化が克服できないまま、人口減少や超高齢社会が進展する中、困難な状況に直面しています。また、地球規模の環境問題も深刻化し、気候変動の与える衝撃は年々規模を増しています。まちづくりには、環境の保全と防災やエネルギーの視点がもはや欠かせません。そこに更に降ってきたウイルスの脅威に向き合う中で、私たちは、ビッグイベントやビッグプロジェクトに依存するリスクを学ぶとともに、改めて、暮らしに着目し、地域循環型経済社会を追求していくことの必要性を痛感しています。

もとより、横浜市には多くの魅力があり、都市としての可能性を持っています。その魅力や可能性を高め、選ばれる都市としてあり続けるための取り組みこそが重要であると考えます。

まず、「高齢社会への挑戦」と銘打って立てられた2020年度予算ですが、最大の課題である介護の担い手確保にも、有効な手立てが見えてきません。新型コロナウイルス感染症対策では、ヘルパー不足が深刻な中、訪問介護が在宅の高齢者にとって最後の砦となるであろうし、現場には、その覚悟も求められています。

人材確保のためには、現在の産業構造や働き方を転換することが不可欠です。ところが、長らく家庭で女性が担ってきた仕事を社会化し、介護や子育て、家事といった仕事を正當に評価する視点が、いつも政策・制度から抜け落ちていきます。また、大規模事業は、確かに新たな雇用を生みますが、一方で生きる上で不可欠な人材の確保を阻むことにも繋がるという懸念を改めて指摘させていただきます。

人口減少にシフトし、生産年齢人口の減少とともに老年人口も増加していく、そんな中でも、セーフティネットを維持していく方策の一つとして、IRを推進すると市長は言われています。しかし、足元を見てください。訪問介護事業は、不安定な労働環境と極度の人材不足が生じており、経営も成り立たず、倒産、閉所する事業所が増えているのが現状です。2019年の訪問介護員の有効求人倍率は平均で14.75倍となりました。IRが、30年、40年先を見据えた施策と言われても、今現在、社会構造や産業構造の変化に施策が追いついていない。この現状への不安の方が大きいのしかかります。

地域包括ケアは、地域を支える資源があってはじめて成り立つものです。地域の介護サービスの担い手確保がますます深刻になる現状では、地域ケア構想も机上の空論になりかねない危機的状況です。2020年度策定の第8期横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画では、足元の福祉現場、生活現場に目を向けた本質的な課題に切り込む対策強化に努めていただきたいことを申し上げておきます。

林市政がスタートし、子育て支援政策を掲げ、待機児童対策に取り組んだ時代。市民が、様々な地域の資源を生み出しサービスに結びつけてきたこと、そして、横浜市が子育てと保育を両面から支共に育ててきたことが、子育てしやすい街のイメージを作り出すことに成功しました。地域の多様なニーズに、市民とともに知恵と工夫で応えてきた実践こそ、横浜の力であり、大きな魅力です。今般の新型コロナウイルス対策においても、こうした地域の多様な社会資源があることで様々なリスクを回避できることを、市長も実感されているのではないのでしょうか。第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画素案パブリックコメントにも、地域社会に根ざした建設的な意見が数多く寄せられていました。こうした声に耳を傾け、不断の努力を重ねていかなければなりません。

本定例会では、急遽、市立中学校で導入している配達弁当「ハマ弁」を、学校給食法が定める給食と位置づける方向性が打ち出されましたが、予算概要には中学校給食との表記

はなく唐突感は否めません。当然、給食実施に向けた取り組みは行うべきと考えます。しかしながら、本定例会に提出された請願でも指摘されているように、給食への転換議論にも市民は不在です。様々な可能性を視野に、丁寧な調査と当事者、学校現場、保護者を含めた幅広い議論を求めます。

最後にカジノ・IR事業についてです。

繰り返しになりますが、住み暮らす人に選ばれなければ、都市の発展はあり得ません。ギャンブラーに選ばれる街ギャンブラーを生み出す街ではダメなんです。ご存知とは思いますが、カジノ・IR誘致についてのマスコミアンケートの結果は、おおむね賛成が3-4割、反対・慎重が6割という状況です。

市長は、市民説明会を始め様々な場面で、経済団体からの賛意があることを披瀝されます。平原副市長は、経済界の後押しに対し、「市民の中に反対意見が多い中、応援は心強い」とおっしゃってます。市民の反対が多いのであれば、どうすべきなのか。持ち株比率で議決権を行使できるような構造にはなっていないのですから、よくよく考えていただきたい。

山下ふ頭については、用地の確保が進まない中、行政代執行についてまで言及されました。山下ふ頭は、横浜市民の財産であり、外に開かれた港の出入り口として横浜の歴史を支えてきた土地でもあります。港は横浜のシンボルです。一方的に市の権力を振りかざすような姿には憤りを覚えます。歴史に謙虚に学び、横浜の魅力を見つめ直していただきたい。このままカジノ・IR誘致を進めれば、選ばれるどころか、特に子育て世代は、カジノの街から出て行ってしまいます。

カジノのターゲットは、外国人観光客であり市民ではない。という方もおられます。

市長は、インバウンド効果をどう試算されているのでしょうか？東京ディズニーリゾートでさえ、海外来訪者は1割しかありません。では、カジノ・IRが、一体誰の懐をターゲットにしているのか。それは豊かな横浜市民そのものではないでしょうか？

また、カジノは、IRのたった3%。IR＝カジノではない。と、市長含め推進される方々は主張されます。しかし、カジノ収益がIR全体の収益の8割にものぼります。何度でも申し上げますが、誰かが負けたお金で利益を出さなければ運営できないのがIRです。市民説明会では、市長は法人税の少なさを嘆き、それを賄うためにカジノが必要だと繰り返しおっしゃいました。

何度でも申し上げますが、横浜市は豊かな個人市民税に支えられています。個人市民税は、2020年度も増加の4,177億円の歳入を見込んでいます。歳入構成比はおおよそ5割に

のぼります。財政局は、様々な財政指標を用いた他都市との比較においても、横浜の優位性を強くアピールされていますが、こうした横浜市の財政は、市民の豊かさに支えられています。にもかかわらず、市民の意向に目を向けず、横浜の都市としてのブランドを低下させる賭博に手を染める選択は、「選ばれる都市」からは逆行していると言わざるを得ません。仮に、IRがどんなに潤っても、豊かな市民の資産を削ってしまえば、結果的には横浜市の税収にもマイナスの影響を及ぼしかねません。市長・副市長は、「健全なカジノ」とおっしゃいますが、賭博に健全はありません。作れば、必ずギャンブル依存症は増えるんです。

アメリカでは、ビデオゲームに慣れ親しんだ若い世代のカジノ離れも指摘されています。カジノの現金収入で債務を償還するカジノ事業者にとって、この度の新型コロナウイルスの影響は甚大で、いずれの事業者もバランスシートの強化に躍起になっていると言います。新型コロナウイルスの影響は一時的という市長の見解は楽観的過ぎはしませんか。

カジノ・IR事業は、2020年度、実施方針、事業者選定、区域整備計画の策定と具体的な事業の推進が予定されています。しかしIR事業を巡っては、国においても大幅なスケジュールの遅れが生じ、未だ基本方針の策定・公表にも至っていません。確かに昨年秋に公表された基本方針案には、「基本方針が公表される前から進められている手続きの取扱い」の規定はあります。しかし、現下の世界的な新型コロナウイルス対策が求められるような状況を予見していたわけではないでしょう。

市長は「国のスケジュールに変更はないので予定通り粛々と進める」と言っていますが、本来ならば、市長が、国に対して事業の停止を呼びかけても良い局面です。もしもこのIR事業が、国に対しそのような意見すらできないような力関係にあるのなら早々に手を退いた方がよろしいかとお提案申し上げます。

持続可能な環境と社会を未来に残す。「SDGs未来都市」とは、まさに環境と福祉と経済が共に循環する都市だと私は考えます。カジノ・IRに財政的な支えを求め、オリンピックや国際園芸博覧会といった大規模なイベントに経済効果を求める事には、持続可能性を見出すことはできません。社会課題はますます多様化・複雑化していきます。そのニーズに市民と共に知恵と工夫で応えていく。その地道な営みが住みたいまち、住み続けたいまち、市民の安心安全につながっていくと考えます。

以上、カジノ・IR事業を推進しないことを強く求め、2020年度一般会計予算案に反対を表明し、討論を終わります。